

November 2014

目次

I. 法人税	Page 2
1. ドイツにおける過大支払利子税制の合憲性に関するさらなる疑念	
2. 法人税における損失控除に関するドラフトガイダンス	
3. 早期終了、利益の最少期間、損失吸収合意に関するルール	
4. 有価証券配当の課税	
5. BFH の新しい GOBD ドラフト	
6. 年次財務諸表、連結財務会計および関連報告書に関する指令 2013/34/EU の実施に対する法案	
II. 個人所得税	Page 6
児童手当の権利に関する現在の法律と法令	
III. 間接税	Page 7
1. 付加価値税グループ及び経営持株会社による付加価値税控除に関する CJEU への照会	
2. ヘッセンは不動産譲渡税 (RETT) 率が増加	
IV. ヨーロッパの税制	Page 9
親会社・子会社間指令の修正	
V. 法務	Page 10
1. ドイツの最低賃金の導入	
2. 電子商取引：オンラインショップの所有者を悩ます新しい消費者保護法	

Contents

I. German Corporate Tax	Page 12
1. Further Doubts regarding the Constitutionality of the German Earning Stripping Rules	
2. Draft Guidance on Corporate Tax Loss Deduction	
3. Ruling on the Early Termination and Minimum Term of Profit and Loss Absorption Agreements	
4. Taxation of Portfolio Dividends	
5. The new GOBD draft from the BFH	
6. Draft legislation on the implementation of the Directive 2013/34/EU about the Annual Financial Statement, the Consolidated Financial Accounts and related Reports	
II. Individual Income Tax	Page 17
Current case law and legislation concerning the right of child benefit	
III. Indirect Tax	Page 18
1. Referrals to the CJEU re. VAT groups and input VAT deduction by a management holding company	
2. Hessen increases real estate transfer tax (RETT) rate	
IV. European Taxation	Page 21
Amendments to the Parent-Subsidiary Directive	
V. Legal	Page 21
1. Implementation of minimum wage (wage floor) in Germany	
2. E-Business: New Consumer Protection Rules bother Online Shop Owners	

I. 法人税

1. ドイツにおける過大支払利子税制の合憲性に関するさらなる疑念

Intro

2013年12月18日のドイツ連邦財政裁判所（「BFH」）の判決により、同国のいわゆる過大支払利子税制へ従うことに関する深刻な疑念が再び浮上しました。

At a glance:

過大支払利子税制は、企業が300万ユーロ（約4億1,400万円）の限度を越える場合に、（正味）支払利息を営業経費として控除することを制限する制度です。限度額を越えると特例を除き支払利息は、支払利息ならびに特定の減価償却とその他償却（いわゆるTax EBITDA）により増加した収入の30%に当る金額しか控除されません。控除されなかった、残りの支払利息は翌年に持ち越されます。

今回の裁判では、原告は、各納税者はその財務実績と能力に基づき課税されるべきであるとして、過大支払利子税制の規定は違憲であると主張しました。さらに、原告である納税者は査定に関する最終決定が上訴手続きに達するまで、査定に基づいた納税についての期限の延長を要求しました。しかし、税務当局だけでなく、下級租税裁判所においても却下されました。

これまでの裁判には相反して、BFHは執行中止に関して、執行の公益と比較し、原告は特定個人の利息を示すことに合意しています。この判決で、BFHは特に比例の原則を参考にしています。BFHは利子控除の制限規則が同原則を違反し、この違反が正当化されるか否か疑わしいとしました。BFHは違反を正当化する理由（法の乱用、財政安定化）を調査しましたが、この段階でかかる正当性が存在するか否かは、疑わしいと結論付けられています。

Recommendation

BFHの判決は、ドイツ連邦レベルで、利子控除の制限規定の合憲性に関する意見を言い渡した最初の判決です。影響を受ける納税者は、自らの課税を明らかにし、展開を詳細に監視すべきでしょう。より高い支払利息は原則として、これを正当化した場合、税金の遅延支払を要求することが推奨される場合もあります。今後の結論に関するさらなるサポートは、お近くのKPMGまでお問い合わせ下さい。

2. 法人税における損失控除に関するドラフトガイダンス

Intro

2014年4月15日にドイツ連邦財務省（「BMF」）は、法人税における損失控除（sec. 8c CTA）に関する新しいドラフトガイダンスを公表しました。このドラフトガイダンスは、特に、グループ免除規定、簿外積立規定及び所有権の年半ばでの変更を取り扱っています。

At a glance

このBMFドラフトガイダンスの重要なトピックスは、以下の通りです。

➤ 所有権の年半ばでの変更

- 所有権変更までの期間に生じた利益と未使用の損失の相殺は、譲渡年の全体業績が完全にプラスである限り容認される（注：31、31a）。
- 中間財務諸表を用いての経済的な基準に従った、事業年度全体の売上の割当が必要である（注：32）。
- タックスグループ：支配事業体レベルと被支配事業体レベルへの sec. 8c CTA の個別の適用（注：33）。

➤ グループ免除規定

- グループ免除規定の対象となるには、少なくとも3レベルからなるグループ構造が必要である（注：39）。しかし、トップ事業体との株の譲渡では、グループ免除規定は適用できない。

- 買収：個別買収におけるグループ免除規定の調査（注：47、48）。

➤ 簿外積立規定

- 通常、会社の株式からの簿外積立は考慮されない（注：52）。
- 複数レベルの買収：赤字を生み出している子会社の簿外積立は、通常、買収した企業の購入価格に基づく。しかし、例えば企業価値査定などのその他証拠を提供することは可能である（注：59）。
- タックスグループ：支配事業体側の被支配会社の簿外積立は考慮されない（注：61）。当社の経験から、支配事業体は、しばしば被支配事業体の株式（のみ）を実質的な自身の事業活動無く保有している。損失は支配事業体のレベルでのみ繰り越すことができ、被支配事業体の株の簿外積立は考慮されないため、多くの場合に欠損金繰り越しの喪失に繋がる可能性がある。

Recommendation

BMF のドラフトガイダンスは、意見を求めるため事業者団体に送付されました。特に注目すべき問題である損失控除について、今後の進展を注視すべきです。現行の組織再編又は M&A についての最新情報および詳細なアドバイスについては、お近くの KPMG 税務担当者までお問い合わせ下さい。

3. 早期終了、利益の最少期間、損失吸収合意に関するルール

Intro

BFH は 2013 年 11 月 13 日（case I R 45/12）に、グループ内での株式の売買が、ドイツの税法規定が意図する範囲内で、利益と損失のプーリング契約の早期終了を正当化できるか否かについて、判決を下しました。

At a Glance

経営拠点をドイツに置く法人（被支配会社）が、損益吸収合意（PLAA）により全ての会社利益を、単一の他の営利事業（支配会社）に譲渡することに合意した場合、被支配会社の収益は、所得税及び営業税の目的において支配事業体に帰属します。この文脈における要件は、PLAA が最低 5 年の期間で実施され、全期間に渡り効果的に行われるということです。早期終了は、その終了が「正当な理由」がある場合限り税務上認められます。

係争中の裁判では、合資会社は GmbH の唯一の株主でした。2 社は 2005 年 5 月 12 日に、5 年間の PLAA を締結しました。この合意は 2005 年 7 月 1 日に開始する GmbH（被支配会社）の会計年度から、初めて適用されました。さらに、この合意は被支配会社の株式が売却された場合、早期終了の可能性に備えるものでした。ドイツ税務当局との合意により 2005 年 11 月 25 日に、被支配会社は社内の会計年度を 4 月 1 日～3 月 31 日の期間に移行しました。また、2007 年 3 月 6 日の合意により、PLAA は被支配会社から、ドイツの下位グループの親会社への株式売却に伴って、2007 年 3 月 31 日に相互契約を終了しました。

ドイツ税務当局は、タックスグループの承認を遡及的に否認しました。税務当局の見解によると、その契約は「正当な理由」が無く終了したとして、5 年の必要最低期限の要件を満たさないとされました。

BFH は税務当局の見解を認めました。税務当局が発行したガイダンスによれば、タックスグループ内の子会社の売上が、そのグループを終了させる有効な理由を構成する場合があります。しかし、タックスグループ構成員のグループ内売上は、5 年間の PLAA 期間が終了する前に、そのタックスグループを終了させるための十分な理由とはなりません。

Recommendation

タックスグループの否認につながる可能性のある既に行われた PLAA の各プランの認識を解除することや調整することに興味がある場合には、お近くの KPMG 税務担当者まで、より細かいサポートについてお問い合わせ下さい。

4. 有価証券配当の課税

Intro

有価証券配当の課税ならびに各課税区分に関して、ドイツ税務当局は会計年度の半ばにおける株式取得に関する見解を示しました。

At a glance

2011年10月20日のCJEU判決における実施法によると、暦年始めの直接株式保有が株式資本の10%未満の場合、配当の95%免税は利用できませんでした。修正された規定では、年間で株式保有の最低10%の取得が暦年初めに行われたと見なされる前提が含まれており、最低限の株主比率が適用されます。

税務当局（2013年12月2日に発行されたフランクフルト地域税務局の行政指導基準）は、この仮定に関する適用問題について、見解の詳細を表明しています。

➤ 年始めの株式保有は無く、年間で11%を追加取得

追加取得は暦年の始めに行われたと見なされるため、受取配当は免税の対象となる。

➤ 年始めに4%の株式を保有し、年間で7%を追加取得

納税者は年始めの株式保有は10%未満、追加取得後において合計11%の株式を保有する。しかし、追加取得それ自体は明白に10%未満であり、配当収益の全額がその年の課税対象となる。

➤ 年始めに4%の株式を保有し、年間で11%を追加取得

年始めの株式保有は10%未満であるが、追加取得した株式保有は10%以上となる。追加取得後、納税者は合計15%の株式を保有する。しかしながら、取得した追加株式保有分、すなわち11%の株式保有から受け取った配当のみが免税となる。既に存在していた株式保有の4%から受け取った配当は、追加取得が行われた年も引き続き課税対象となる。

➤ 年始めの株式保有は無く、4月1日に20%、6月1日に7%、9月1日に4%の株式保有を取得

免税は4月1日に取得した、株式保有の20%から得た配当にのみ適用される。6月1日と9月1日の取得はそれぞれ10%未満のため、これら取得は暦年の始めに行われたとは見なされない。行政指導基準に従い、株式保有の7%と4%に関連する配当は、取得した年の課税対象となる。

➤ 年始めの株式保有は無く、売り手1から5%、売り手2から5%を追加取得

これらの株式保有からの配当は免税とはならない。取得された少なくとも株式保有の10%が、1回の取引で取得されたものではないからである。

➤ 同年に15%を取得し10%を売却、その後の配当

株式保有の15%の取得は、暦年の始めに行われたと見なされる。取引は暦年の始めに行われ、たとえ配当時期に納税者に株式保有が残り5%しかなくても、免税はこの株式保有からの配当に適用される。追加株式保有の10%を取得した納税者も、それに帰属可能な配当が免税であるため、免税の恩恵を受けることができる。

全体として、以上はあらゆる面で一貫性がなく、説得力がないように思われます。しかし、税務署がこれらガイドランスに従うことは予想されます。

Recommendation

不明な点があれば、特に配当が計画される株式保有率区分10%が年始めに存在しない場合、さらなる助言をお近くのKPMG税務担当アドバイザーまでお問い合わせ下さい。組織再編成の場合には、これらガイドラインは税の視点から最良の選択肢を選ぶため、慎重に検討される必要があります。

5. BFHの新しいGOBDドラフト

Intro

GoBD規制の目的は、デジタル簿記の規則と会計基準を満たす規則を、調和させることです。最新ドラフトには、わずかですが納税者にとって、好ましい変更が幾つか含まれます。

At a glance

修正の主な部分はわずかな改訂であり、単なる言い換えやいくつかのテキストの特定リスト又は他の章への移動で構成されています。

数少ない修正で重要なこと 1 つは、帳簿と記録における書類保存期間の削減に繋がります。商品購入の請求書に関する、新しい規制は廃止されました。また、デジタル方式が受け入れられない場合、デジタル請求書とビジネスレターのハードコピー形式での保存が容認されています。さらに、特定要件が満たされれば、納税者は受け取った請求書のデータ種類を変換することもできます。また、ドラフトには会計システムのジャーナル機能を満たすために指定すべき、必要な全情報を記載した新しいリストが含まれます。BMF は財政当局による（納税者の領域外）データ保存メディアの同調を、納税者への相談の後にのみ許されると明確化しました。別の重要な規制は、保存されているデジタル書類全てのハードコピーを、納税者の負担で要求する権利を財政当局に付与しています。

Recommendation

このドラフトは頻繁に修正されますが、国内の業界および専門家関係者からの批判に、まだ適切に対応していません。しかし、移行期間は、完全に過ぎています。その上、通常は説明が含まれますが、説明は例外であり含まれません。従って GOBD の進展に関する更なる情報は、注意深く監視する必要があります。最新情報は、お近くの KPMG 税務担当アドバイザーまでお問い合わせ下さい。

6. 年次財務諸表、連結財務会計および関連報告書に関する指令 2013/34/EU の実施に対する法案

Intro

ヨーロッパ（域内／統合）市場で事業を行っている企業には、この 30 年間に於いて、ある程度調和した会計の法的枠組みが存在しています。本法案により、欧州議会ならびに欧州理事会の年次財務諸表、連結財務会計また事業体が関連する報告書に関する指令 2013/34/EU が、ドイツ国内法で発効されました（指令 78/660/EEC、83/349/EEC の置き換え）。

At a glance

新指令には基本的に、会計に関する既存の法的枠組みの概要が含まれます。さらに、以前の指令と比べて、企業の規模について、これまでより大規模な体系化と規制を含みます。以前に存在した、「小規模事業体」と「中規模事業体」の定義に関する差異は廃止されました。以下の基準は、各適性を満たす 2 つの属性の新しい区分値です。

	零細企業	小企業	中企業	大企業
貸借対照表合計	35 万ユーロ (約 4,830 万円)	4 百万ユーロ (約 5 億 5,200 万円)	2 千万ユーロ (約 27 億 6,000 万円)	> 2 千万ユーロ (約 27 億 6,000 万円)
純売上高	70 万ユーロ (約 9,660 万円)	8 百万ユーロ (約 11 億 0,400 万円)	4 千万ユーロ (約 55 億 2,000 万円)	> 4 千万ユーロ (約 55 億 2,000 万円)
従業員数	10	50	250	> 250

新指令は EU 各国により 2015 年 7 月 20 日まで実施され、会計義務のある法人（有限責任組合）、とりわけ EU に本拠地がある、より小規模企業にかかる行政業務の負担が低減されます。しかし、ドイツは原則として、いわ

ゆる 2009 年の BilMOG 法による規制のほとんどを期待されています。ドイツ企業に関連性ある側面、例えば連結子会社に関する、特定の会計規制について、EU 全体で一致を見ており、特定状況下で別の計算書を作成する必要はありません。

Recommendation

新指令と事業体規模に関する定義の変化は、企業と子会社の行政業務負担の緩和に繋がる可能性があります。従って、事業体が上記の区分を、特に他の EU の法域で超過していないか、地域の会計ならびに報告要件が変化していないか分析する必要があります。詳細はお近くの KPMG アドバイザーまで、お問い合わせ下さい。

II. 個人所得税

児童手当の権利に関する現在の法律と法令

Intro

ニーダーザクセン州財政裁判所によると、児童手当（割当）規制に関して、特定の居住許可を持たない人の不平等待遇は正当化されません。児童手当の目的は子供がいる家庭における、最低生活賃金への免税で、ニーダーザクセン州財政裁判所によれば、居住許可の種類により変化すべきではありません。ドイツ連邦憲法裁判所による判決は、現時点で不明です。

At a glance

ドイツには児童手当に関する訴訟手続きが、既に存在します。ドイツにいる外国人だけでなく、海外にいるドイツ人駐在員も同様です。以下に、特にドイツにいる日本人駐在員が関心を持つ要点をまとめました。

➤ 法的背景（ドイツ所得税 § 62 / ドイツ憲法第 3 項）

- 児童手当を受け取る前提条件を規定したドイツ所得税（GIT）§ 62 によると、ドイツに居住または常駐する者は、この手当を受ける権利を与えられている。
- GIT § 62 第 2 項における免除は、自由移動の資格を持たない外国人、つまり非 EU 居住者に言及している。さらに、居住許可またはその他厳しく規制された、居住許可のある外国人のみ、児童手当を受ける権利がある。
- しかし、ドイツ憲法第 3 項によると、全ての人間はその性別または国籍に関わらず平等に扱われるべきである。

➤ 居住許可の種類は関連がある

たとえ居住許可の種類が関係するにしても、ドイツに住む外国人を児童手当から排除することが正当化されるか否かには疑問があります。現在の訴訟における観点では、以下の事実が考慮され、係争中の訴訟にもこれらが関係する可能性があります。

- ドイツにおける雇用は、一般に賃金税ならびに社会保障積立金を支払う義務を負っている。
- 児童手当は最低収入を保証し、税ならびに社会保障規則に繋がっている。
- 子供／子供達はドイツで生まれていること。
- 家族は長年ドイツに居住していること。従って居住許可が「更新された」ものと、見なされるべきである。一定期間低い居住許可を持たなければ、児童手当は支払われない。

Recommendation

ドイツ連邦憲法裁判所の判決に応じ、まだその資格がない人でも、児童手当の申請ができる場合があります。ご自分の場合における、規制ならびに申請に関する可能性について話し合いたい方は、お近くの KPMG の税務担当アドバイザーまでお問い合わせ下さい。

III. 間接税

1. 付加価値税： 付加価値税グループ及び経営持株会社による付加価値税控除に関する CJEU への照会

Intro

BFH は EU 司法裁判所（「CJEU」）に、付加価値税グループと経営持株会社による付加価値税控除に関する、3つの質問をしました。この問題は株式取得に関連する、持株会社による付加価値税の控除に関係します。

At a glance

2つの親会社で、いくつかの合資会社において大多数の有限社員が株式保有する、すなわち「経営持株会社」を構成していました。それらは支払いおよび子会社の日常業務に積極的に介入することと引き換えに、子会社にサービスを提供していました。両持株会社は付加価値税の全額を、子会社の株式保有を購入するため、資金調達に関する請求書から控除することを要求しました。しかし、税務当局は子会社の分配取得に言及して、付加価値税を部分的にしか控除しませんでした。

第1に BFH は、持株会社が、子会社に（最初から意図しながら）後から様々な課税対象サービスを提供した場合、子会社取得のための資金調達に関連して提供された、仕入れ供給からの付加価値税の（比例）控除は、どのように計算するのかと CJEU に尋ねました。

BFH は基本的に付加価値税全額の控除を否定してきました。仕入れ供給は少なくとも、主要ではなくても非課税取得および株式保有の役に立っています。しかし、BFH は 2001 年 9 月の CJEU 判決の原則（裁判 C-16/00 – Cibo Participations）が、これを除外できるか否かについては疑問をもっています。この CJEU 判決によれば、かかるサービスは課税対象である者の事業に、全体的に直接かつ速やかに繋がります。一方、子会社の株式保有取得に関連して持株会社が受け取ったサービスと、売上取引または付加価値税が控除可能な取引との間には、いかなる繋りもありません。

第2に BFH は、EU 法がドイツ国内の付加価値税グループルールを排除するかどうか、以下のように尋ねています。

- どの法人（パートナーシップではない）のみが、別の課税対象事業体（支配会社）に組み込むことができるか。
- この法人は財政的、経済的、および組織的に（上位の従属関係の意味で）支配会社の事業に、組み込む必要があるか否か。

2番目の質問が肯定的に返答された場合、第3の質問すなわち、課税対象事業体は付加価値税グループに対する EU 規則の適用を求められることができるか否かが、問題になります。

全体的にこの質問は、その後における株式保有のためである付加価値税全額の控除が、非経済活動を構成するという議論により、否定されるかされないかに焦点を合わせました。これは 2012 年 9 月 6 日の CJEU 判決（裁判 C-496/11 – Portugal Telecom）により排除される可能性があり、持株会社の経済活動（子会社に提供される課税対象サービス）は、同社の主な活動（株式保有の管理）の付属としてのみ考慮されました。

Recommendations

判決がお客様の事業に適用される可能性がある場合、お近くの KPMG の税務担当者までお問い合わせ下さい。

2. ヘッセンは不動産譲渡税（RETT）率が増加

Intro

2014 年 8 月 1 日に発効された、ヘッセン州の RETT 率は 5% から 6% に上がりました。

At a glance

主に売買契約の帰結として、またはドイツ国内不動産の移譲を求める権利を付与する、その他法的取引により RETT 税は課されます。また、RETT はドイツの不動産を所有する企業で、少なくとも株式の 95% が取得された

場合にも課税され、会社の組織再編成の過程では頻繁に生じます。グループ内の再編において、いくつかの前提条件を満たす場合に、免税となる規則があります。

対価または不動産デマンド値に基づき、税は査定されます。1998年に、ドイツ連邦州全てで率が3.5%まで削減されました。2006年9月以降、ドイツ連邦州はそれぞれ独自に税率を設定する権利を有しています。ヘッセン州は2014年8月1日から、税率を5%に上げる決定をしました。さらに、ザールラント州は2015年1月1日から税率を5.5%から6.5%に上げることを発表しました。

2014年8月1日発効のRETT率の概略については、以下の表をご覧ください。

州	RETT 率	発効日
バーデン・ヴュルテンベルク	5%	2011年11月5日
バイエルン	3.5%	
ベルリン	6%	2014年1月1日
ブランデンブルク	5%	2011年1月1日
ブレーメン	5%	2014年1月1日
ハンブルク	4.5%	2009年1月1日
ヘッセン	6%	2014年8月1日
メクレンブルク・フォアポンメルン	5%	2012年7月1日
ニーダーザクセン	5%	2014年1月1日
ノルトライン・ウェストファリア	5%	2011年10月1日
ラインラント・プファルツ	5%	2012年3月1日
ザールラント	5.5%	2013年1月1日
サクソニー	3.5%	
ザクセン・アンハルト	5%	2012年3月1日
シュレーズヴィヒ・ホルシュタイン	6.5%	2014年1月1日
テューリンゲン	5%	2011年4月7日

Recommendation

RETT率を増やすという継続的な動きがあり、ドイツ企業の株式再編が頻繁にRETTを誘発するため、RETTの影響はこの文脈において著しく増加しています。お近くのKPMG担当者がお客様の依頼に応じた、さらなる情報を提供していますので、RETT税制および上昇する税率を的確に予測できます。

IV. ヨーロッパの税制

親会社・子会社間指令の修正

Intro

2014年7月に、欧州委員会はハイブリッド・ローンの使用を制限する提案であるEU親会社・子会社指令を修正しました。

At a Glance

2012年12月には、既に欧州委員会は税金詐欺および脱税に対する活動計画を発行し、そこにはEU親会社・子会社指令2011/96/EU（「指令」）の把握された抜け道に対処する提案も含まれました。指令は修正された反回避規制を含み、免税からの混合型ハイブリッド・ローンの支払い除外への変更を提案し、2013年11月に発行されました。各国を代表する欧州理事会は、2014年7月8日に最終修正を承認しました。

本指令の主要目的は、異なる加盟国に基づく法人グループで、メンバー間の同じ収益の二重課税を防ぐことにあります。これは分配された収益に対する源泉税免税と、受取人へ免税又は税額控除を提供することで達成されます。修正は特にハイブリッド・ローンストラクチャーの開発から生じる、二重非課税を防止することを目的としています。ドラフトの指令は、指令による利益を実質的な経済実体が備わっている場合のみに制限することを意図した、修正された反回避規制も含まれました。

これらは次の段階で、加盟数カ国の国内法に導入される必要があります。2015年末までに実施される見込みですが、一方で想定される修正の多くは、2014年1月からドイツ税制法で既に施行されています。

Recommendations

親会社・子会社指令に対する修正は、多国籍企業の積極的なタックスプランニングに対処できる国際的なレベルで増えている試みの一環と見なされるべきでしょう。そのためハイブリッド・ローンの整理を目的とした変更は、特定グループの金融政策に影響を与える可能性があります。ただし、かかる整理はまだドイツ国内の法律で制限されていません。詳細はKPMGまで、お問い合わせ下さい。

V. 法務

1. ドイツの最低賃金の導入

Intro

2015年1月1日から、ドイツの被雇用者には1時間8.5ユーロ（約1,100円）の最低賃金／法令最低賃金を支払わねばなりません。2016年の終わりまで、暫定期間中にいくつかの例外は残ります。2017年1月1日に発効されますが、最低賃金を統治する規則はあらゆる事業分野の従業員に適用されます。

At a glance

これまで政府はいくつかの分野で最低賃金を決定するため、労働組合と事業グループに依存してきました。従って、最低賃金は事業分野により異なります。さらに、最低賃金を全く受け取っていないことを訴える権利がない従業員が、依然として存在します。2014年7月にドイツ国会は最低賃金に関する、類似する決定を決議し、2015年1月1日の発効と共に、これらは支払われる必要があります。最低賃金は1時間8.5ユーロ（約1,100円）に設定されます。通常、最低賃金はドイツの従業員全てだけでなく、ドイツから離れて働く海外駐在者にも支払われる必要があります。

8.5ユーロ（約1,100円）未満の最低賃金を提供している、いくつかの分野との長期間に渡る労働協約は、2016年12月31日まで有効に存続します。2017年1月1日を発効日として、最低賃金はあらゆる分野で支払う必要があります。雇用期間が4カ月未満である、研修社員、未成年、訓練者、長期失業者の職場での最初の6カ月には適用されません。

Recommendations

最低賃金は最終的に、海外駐在員と非常勤労働者を含む、ドイツの全労働者に適用されるため、日常の法令順守という点から、また投資機会を分析する機会として、認識されるべきです。

本件に関するさらなる支援が必要な場合は、お近くのKPMG担当者までお問い合わせ下さい。

2. 電子商取引：オンラインショップの所有者を悩ます新しい消費者保護法

Intro

6月13日の発効日から、新しいEC／EEA全般の消費者保護規則がドイツで施行されています。この新しい法律は、特にオンラインショップの所有者に、情報を提供する際のさらなる義務を負わせています。新しい指令の要件を満たさない会社は、競合他社または消費者保護団体から警告を受け取る場合があります。

At a Glance

自らのオンラインショップを介して、またはその他遠隔販売手段（電話、ファクスなど）を使って、消費者に商品を販売している業者全ては、自らのオンライン・プラットフォームならびに遠距離販売プロセスに適用されます。以下のような一般的な利用条件（GTC）変更に加え、特に店舗、販売プロセス全般、ならびに製品情報への変更に関わります。

- オンラインショップは注文プロセスの最初の段階で、許可された支払い方法（クレジットカード、銀行振込、電子支払など）を明確かつ判読可能に表示しなければならない。
- 顧客がデジタル・コンテンツを購入する場合、機能性、可能な技術保護手段、およびコンテンツの互換性と相互運用性に関しての制限に関して十分に告知されねばならない。
- 消費者は製品説明で配送制限（商品の入手可能性）について、十分に告知される必要がある。
- オンラインショップの所有者が追加サービス（補助的保険など）を提供する場合、かかるサービスの費用を対象とする明示的な同意がなければならない。同意が無い場合は、かかるサービスは当該契約の一部となることはできない。

- オンラインショップの所有者が消費者にホットラインを提供する場合、彼らはアドバリューナンバーを使うことにより消費者に費用を割り当てることは許可されない。
- オンラインショップの所有者は特定の支払い方法で支払わなければならない場合、これら費用を特定の限定条件下でのみ消費者に割り当てることができる場合がある。
- GTC は消費者の法的な保証の権利に基づく説明により、修正される必要がある。
- 払い戻しに関する一般的な権利の代替として、返品条件の権利が付与される可能性はない。この規則は特定の密封したソフトウェア、音楽 CD または健全な保護・衛生の理由で返品に適さないその他密封商品には適用されない。
- オンラインショップの所有者を支援するため、立法者は、商品の返品が確実になるまでの払戻しに関する保留権を盛り込んだ。

Recommendations

お客様のオンラインショップに関わる、競合他社からの警告を防ぐのみならず、新しい消費者保護規則、及び販売システムの互換最適化の実施について、お近くの KPMG 担当者が情報を提供し、サポートさせていただきます。

I. German Corporate Tax

1. Further Doubts regarding the Constitutionality of the German Earnings Stripping Rules

Intro

With decision dated 18 December 2013 the German Federal Fiscal Court ("BFH") again raised serious doubts regarding the conformity of the so-called Earnings stripping rules.

At a glance

The Earnings Stripping Rules limit the possibility of companies to deduct (net) interest expenses as operating expenses as far as they exceed a threshold limit of EUR 3m. Beyond that, interest expenses can – subject to certain exceptions – only be deducted in an amount of 30% of the income increased again by interest expenses and certain amortizations and depreciations (so-called tax EBITDA). Remaining, not deductible interest expenses can be carried forward to following years.

In the case at hand, the applicant considered the provision of the Earnings Stripping Rules as being unconstitutional, as each taxpayer must be taxed based on its financial performance and ability. In addition, the taxpayer asked for a suspension of tax payment due under the assessment until a final decision about the assessment is reached on appeal. This was denied by the tax authorities as well as by the lower tax court.

In contrast to previous cases, the BFH has agreed that the applicant could demonstrate a particular individual interest regarding the suspension of enforcement in comparison to the public interest of enforcement. In its decision, the BFH refers particularly to the principle of proportionality. The BFH has stated that the interest deduction limitation rule violates this principle and that it is questionable whether the violation can be justified. The BFH investigated reasons justifying a violation (abuse of law, fiscal stability) but it concluded that at this stage it is doubtful whether such a justification exists.

Recommendation

The BFH's decision is the first decision at federal level that rendered an opinion about the constitutionality of the interest deduction limitation rule. Affected taxpayers should keep their tax assessments open and monitor developments closely. It might in some cases be even recommendable to claim for a delayed tax payment if higher interest expenses would in principle justify this. For further support regarding the future consequences, please contact KPMG.

2. Draft Guidance on Corporate Tax Loss Deduction

Intro

On 15 April 2014, the Federal Ministry of Finance ("BMF") issued a new Draft Guidance on corporate tax loss deduction (sec. 8c CTA). The Draft Guidance deals in particular with the mid-year change in ownership as well as the group exemption and the hidden reserves provision.

At a glance

The essential topics of the BMF Draft Guidance are:

➤ **Mid-year change in ownership**

- Offsetting of profits that were generated in the period up to the change in ownership against unused losses is accepted, provided that the overall result in the year of transfer was altogether positive (marginal note 31, 31a).
- Allocation of earnings of the entire business year according to economic criteria by way of an interim financial statement is necessary (marginal note 32).
- Tax group: separate application of sec. 8c CTA on the level of the controlling entity and on the level of the controlled entity (marginal note 33).

➤ **Group exemption provision**

- A group structure of at least three levels is required (marginal note 39) to benefit from the group exemption provision. However, in the case of transfer of shares to and from the top entity no group exemption is granted.
- Several acquisitions: examination of the group exemption provision for each acquisition separately (marginal note 47, 48).

➤ **Hidden reserves provision**

- Generally no consideration of hidden reserves from shares in corporations (marginal note 52).
- Multi-level acquisition: determination of the hidden reserves in the loss-making subsidiary company generally on the basis of the purchase price paid for the acquired company but furnishing of other evidence, e.g. valuation of the company, is possible (marginal note 59).
- Tax group: No consideration of the hidden reserves of the controlled company on the part of the controlling entity (marginal note 61). From our experience often controlling entities (only) hold the shares in the controlled entities without having substantial own business activities. Since losses can only be forwarded at the level of the controlling entity and hidden reserves in the shares of the controlled entities are not considered, this may lead to a forfeiture of loss carry forwards in many cases.

Recommendation

The BMF Draft Guidance has now been sent to the trade associations, for comments. Developments should be monitored closely in particular where loss deduction is currently a relevant issue. For updated information and in depth advice in case of current reorganizations or M&A activities, please contact your KPMG Tax contact.

3. Ruling on the Early Termination and Minimum Term of Profit and Loss Absorption Agreements

Intro

Per 13 November 2013 (case I R 45/12) the BFH decided whether an intra-group sale of shares can justify the early termination of a profit and loss pooling agreement within the meaning of the relevant German tax law provisions.

At a glance

Where a corporation with its place of management in Germany (controlled company) agrees to transfer all its profits to a single other commercial business (controlling company) by a profit and loss absorption agreement (PLAA), the controlled company's income is attributed to the controlling entity for income and trade tax purposes. One requirement in this context is that the profit and loss absorption agreement is concluded for a term of at least five years and that it is effectively implemented throughout its entire duration. An early termination is recognized for tax purposes only to the extent that the termination is justified by "good cause".

In the case under dispute a limited partnership ("Kommanditgesellschaft") was the sole shareholder of a GmbH. The two companies concluded a PLAA on 12 May 2005 for a term of five years. The agreement was to be applied for the first time to the fiscal year of the GmbH (controlled company) beginning on 1 July 2005. The agreement provided for the possibility of early termination in case the shares in the controlled company are sold. With consent of the German tax authorities, on 25 November 2005 the GmbH shifted its fiscal year to the period 1 April to 31 March. With an agreement dated 6 March 2007 the PLAA was terminated in mutual agreement with effect as of 31 March 2007, following the sale of shares in the controlled company to the parent company of the German subgroup.

The German tax authorities retroactively denied the recognition of the tax group. According to the tax office's view, the required minimum term of five years was not observed as the agreement has been terminated without "good cause".

The BFH confirmed the view of the tax authorities. According to guidance issued by the tax authorities, the sale of a subsidiary in the *tax group* may constitute a valid reason to terminate the group. However, an intra-group sale of a member of a tax group is not a sufficient reason to terminate the tax group before expiration of the five-year PLAA period.

Recommendation

For further support, please get in touch with your KPMG tax contact in case you would be interested on setting up or leaving an already executed PLAA respectively plan reorganizations that may lead to a denial of the tax group.

4. Taxation of Portfolio Dividends

Intro

With respect to the taxation of portfolio dividends and the respective thresholds the German tax authorities have now expressed their opinion regarding the acquisition of shares in the middle of a fiscal year.

At a glance:

According on the Act on the Implementation of the CJEU Judgment of 20 October 2011, the 95% tax exemption for dividends is not available any longer if the direct shareholding at the beginning of the calendar year amounts to less than 10% of the share capital. The amended rules include the assumption that an acquisition of a shareholding of at least 10% in the course of the year is deemed to have taken place at the beginning of the calendar year, so that the minimum shareholder ratio applies.

The tax authorities (administrative guideline of the Regional Tax Office of Frankfurt issued on 2 December 2013) have issued further details regarding their opinion on application issues concerning this assumption.

➤ **No shareholding at the beginning of the year, add-on acquisition (“Hinzuerwerb”) in the course of the year of 11%**

Due to the fact the add-on acquisition is deemed to have taken place at the beginning of the calendar year, dividends received are tax-exempt.

➤ **Shareholding of 4% at the beginning of the year, add-on acquisition in the course of the year of 7%**

At the beginning of the calendar year the shareholding is less than 10%. Following the add-on acquisition the taxpayer holds a total shareholding of 11%. However, the add-on acquisition itself is decisive and amounts to less than 10% so that the full amount of the dividend income is taxable in that year.

➤ **Shareholding of 4% at the beginning of the year, add-on acquisition in the course of the year of 11%**

At the beginning of the calendar year the shareholding is less than 10%. However, a shareholding greater than 10% is acquired in addition. Following the add-on acquisition the taxpayer holds a total shareholding of 15%. However, only the dividends received from the additional shareholding acquired, i.e. from an 11% shareholding, are tax-exempt. The dividends received from the 4% shareholding that already existed continue to be taxable in the year of the add-on acquisition.

➤ **No shareholding at the beginning of the year, acquisition of a shareholding of 20% on 1 April, a shareholding of 7% on 1 June, and a shareholding of 4% on 1 September**

The tax exemption only applies to the dividends from the 20% shareholding acquired on 1 April. The acquisitions on 1 June and 1 September amount to less than 10% respectively so that their acquisitions cannot be deemed to have taken place at the beginning of the calendar year. According to the administrative guideline, dividends in connection with the 7% + 4% shareholding will be taxable in the year of acquisition.

➤ **No shareholding at the beginning of the year, add-on acquisition of 5% from seller 1 and add-on acquisition of 5% from seller 2**

Dividends from these shareholdings are not tax-exempt, because there was not any single acquisition transaction under which at least a 10% shareholding was acquired.

➤ **Acquisition of 15% and sale of 10% in the same year; subsequent dividend distribution**

The acquisition of the shareholding of 15% is deemed to have taken place at the beginning of the calendar year. Because the transaction is deemed to have taken place at the beginning of the calendar year, the tax exemption applies to the dividends from this shareholding, even if at the time of the distribution the taxpayer only has a 5% shareholding left. The party that has acquired the 10% add-on shareholding also benefits from the tax-exemption as the dividends attributable to it are tax-exempt.

All in all, the cases appear to be not consistent and convincing in all respects. However, it has to be expected that tax offices follow the guidance.

Recommendation

For further indications, please ask your KPMG tax advisor in case of any uncertainty, in particular in cases where the 10% shareholding ratio threshold would not exist in the beginning of the year which dividends are planned. In case of reorganizations the guideline should be carefully considered in order to select the best option from a tax perspective.

5. The new GOBD draft from the BFH

Intro

The intention of the GoBD regulation („Grundsätze zur ordnungsmäßigen Führung und Aufbewahrung von Büchern, Aufzeichnungen und Unterlagen in elektronischer Form sowie zum Datenzugriff“) is to harmonize the digital book-keeping rules with the regulations to fulfill the accounting standards. The newest draft includes rather small changes, but some are in favor for the taxpayer.

At a glance:

The main part the modification is rather editorial and consists of mere rephrasing and shifts of some text into specific lists or into other chapters.

One of the few important modifications leads to a reduction of documentary storage duration for books and records. A new regulation related to invoices from purchase of goods was canceled. Also it is now allowed to store digital invoices and business letters in hardcopy form, if the digital way is unacceptable. Further, if certain requirements are fulfilled, the taxpayer can transform the data type of received invoices. In addition the draft includes a new list containing all necessary information which must be named to fulfill the Journal function of accounting systems. The BMF clarified that the entrainment of data storage medium (out of the taxpayers' sphere) by the fiscal authority shall be only allowed after consulting with the taxpayer. Another critical regulation grants the fiscal authority a right to request hardcopies of all stored digital documents, at the taxpayer own expenses.

Recommendation

Even though the draft is modified frequently, it still does not well respond to critics from domestic industry and expert associations. Transition periods are missing completely. Moreover are descriptions of normal cases included, but no descriptions of exceptional cases. Thus, further Information about the GOBD developments should be monitored closely. For updated information, please contact your KPMG tax advisor.

6. Draft legislation on the implementation of the Directive 2013/34/EU about the Annual Financial Statement, the Consolidated Financial Accounts and related Reports

Intro

For companies operating in the European (internal /integrated) market, there exists a partially harmonized legal framework for accounting for almost 30 years now. With the draft legislation, the Directive 2013/34/EU of the European Parliament and European Council about the Annual Financial Statement, the Consolidated Financial Accounts and related Reports of entities shall be implemented in national law (replacing the Directives 78/660/EEC and 83/349/EEC).

At a glance:

The new Directive basically contains a summary of the already existing legal framework for accounting. Furthermore, it contains a greater systematization and regulates - in contrast with earlier Directives - the size classes of enterprises. Previous differences regarding the definition of 'small entity' and a 'mid-sized entity' are eliminated. The following scale provides an overview of the new threshold values of which two attributes would be sufficient for the respective qualification:

	Micro- enterprise	Small Enterprise	Mid-sized Enterprise	Large Enterprise
Balance sheet total	350,000 €	4 Mio. €	20 Mio. €	> 20 Mio. €
Net sales	700,000 €	8 Mio. €	40 Mio. €	> 40 Mio. €
Employees	10	50	250	> 250

The Directive shall be implemented by the EU member states until 20 July 2015 and shall reduce bureaucratic burdens of accounting obliged corporations (and similar limited liability partnerships) in particular for smaller enterprises domiciling in the EU. As Germany has, however, in principle anticipated most of the regulations with the so-called BilMOG act of 2009, relevant aspects for German companies would rather be the overall EU harmonization of certain accounting regulations, such as e.g. regarding subsidiaries consolidated, which do not have to prepare separate accounts under specific circumstances.

Recommendation

The Directive and the change of definitions regarding the entity sizes could lead to bureaucratic reliefs for your entity and subsidiaries. Therefore, it has to be analyzed, whether the entity exceeds e.g. the thresholds as above esp. in other EU jurisdiction and whether local accounting and reporting requirements would change. Should you have further questions, please contact your KPMG advisor.

II. Individual Income Tax

Current case law and legislation concerning the right of child benefit

Intro

According to Fiscal Court of Niedersachsen, regarding child benefit (allowance) regulations the unequal treatment of persons who do not have a certain residence permit cannot be justified. The purpose of the child benefit is the tax exemption of the minimum living wage for families with children and should not depend on the type of residence permit, so the Fiscal Court of Niedersachsen. The decision of the Federal Constitutional Court remains to be seen.

At a glance:

There exists already court proceedings regarding child allowance in Germany, referring e.g. to German expatriates abroad on the one hand as well as to foreigners in Germany on the other hand. Below, we have summarized the essentials which could be of interest in particular for Japanese expatriates in Germany:

➤ Legal Background (§ 62 German Income Tax / Section 3 of the German Constitution)

- According to § 62 German Income Tax (GIT), stating the preconditions for receiving the child benefit, persons with children with domicile or habitual residence in Germany are entitled to the allowance.

- An exemption in § 62 Sec 2 GIT refers to foreigners without entitlement of free movement, i.e. non-EU-residents. In addition, only foreigners with settlement permit or other strictly regulated residence permit have the right of receiving the child benefit.
- According to Section 3 of the German Constitution, however, all humans have to be treated equally, irrespective of his/ her gender or nationality.

➤ **The type of residence permit is relevant**

It is questionable whether excluding foreigners in Germany from the child benefit is justified if only the type of residence permit is relevant. In terms of the current court case the following facts should be considered and might be relevant also for the still pending proceedings:

- Any employment in Germany typically obliges to pay wage tax and social security contributions.
- The child benefit shall guarantee the minimum income and is linked to tax and social security rules.
- The child/children are/is born in Germany.
- The family is living in Germany for a longer period of time. Accordingly, a resident permit may have to be regarded as 'upgraded'. For the period of time without the lower resident permit, no child benefit is paid.

Recommendation

Depending on the decision of the Federal Constitutional Court, an application for child benefit could be successful in case one would not have been entitled yet. Please contact your tax advisor to discuss the ruling and potential success chances in your individual case.

III. Indirect Tax

1. Referrals to the CJEU re. VAT groups and input VAT deduction by a management holding company

Intro

The BFH has referred to the EU Court of Justice ("CJEU") three questions concerning VAT groups and input VAT deduction by a management holding company. The dispute concerns the deduction of input VAT by a holding company in connection with the acquisition of shares.

At a glance:

Two parent companies had each a shareholding as a majority limited partner in several limited partnerships, thus constituting a "management holding company". They supplied services to their subsidiaries in exchange for payment and actively intervened in the subsidiaries' daily business. Both holding companies requested that the full amount of input VAT be deducted from the invoices connected with the procurement of capital for the purchase of the shareholdings in the subsidiaries. The tax authorities, however, granted only a partial input VAT deduction, stating apportioned acquisition of the subsidiaries.

Firstly, the BFH is asking the CJEU how the (pro rata) deduction of input VAT from the supply of input supplies in connection with capital procurement for the acquisition of subsidiaries is to be calculated if the holding company later (as intended from the outset) supplies various taxable services to these subsidiaries.

The BFH basically has rejected a deduction of the full amount of input VAT. The input supplies would at least – if not primarily – also serve the non-taxable acquisition and the holding of the

shares. However, the BFH is doubtful as to whether the principles of the CJEU ruling of 27 September 2001 (case C-16/00 – Cibo Participations) could preclude this. According to this CJEU ruling such services have a direct and immediate link with the taxable person’s business as a whole. However no link exists between the services received by a holding company in connection with its acquisition of a shareholding in a subsidiary and any output transaction or transactions in respect of which VAT is deductible.

Secondly, the BFH is asking the CJEU whether EU law precludes a national VAT group rule according to which

- only a legal person – but not a partnership – can be integrated into the company of another taxable entity (known as a controlling company) and whether
- this legal entity has to be financially, economically and organizationally (within the meaning of a superior-subordinate relationship) integrated into the controlling company’s business.

If the second question is to be answered in the affirmative, the third question arises, namely whether the taxable entity can seek application of the EU rules on VAT groups.

Overall the question will be whether the deduction of the full amount of input VAT for the subsequent holding of the shares has to be denied with the argument that this constitutes a non-economic activity. This could potentially be precluded by the CJEU ruling of 6 September 2012 (case C-496/11 – Portugal Telecom), where the holding company’s economic activity (taxable service supplied to the subsidiary) was considered as only ancillary to its main activity (the management of its shareholding).

Recommendation

Please contact your KPMG tax contact for further support if this ruling could be applicable for you business.

2. Hessen increases real estate transfer tax (RETT) rate

Intro

With effect from 1st August 2014 the RETT rate in the federal state of Hessen rises from 5% to 6%.

At a glance:

RETT tax is triggered primarily by conclusion of sales contract or any other legal transaction granting right to demand transfer of German domestic real estate. RETT is also triggered if at least 95% of shares in a company which owns real estate in Germany are acquired, so that RETT often arises in the course of corporate reorganizations. For intra-group reorganizations there are rules providing for a tax exemption, if some preconditions can be fulfilled.

The tax is assessed on the basis of the value of the consideration or the statutory value (so-called “Bedarfswert”) of the real estate. In 1998 the rate has been reduced to 3.5% for all federal states. Since September 2006, the federal states have the right to set their own rates. The state of Hessen decided to increase the tax rate to 5% from 1st August 2014. Moreover, the state of Saarland has already announced to raise the rate from 5.5% to 6.5% with effect from 1st January 2015.

For an overview of RETT rates as of 1st August 2014 please see the following table below:

State	RETT rate	Since
Baden-Württemberg	5%	5 November 2011

Bavaria	3.5%	
Berlin	6%	1 January 2014
Brandenburg	5%	1 January 2011
Bremen	5%	1 January 2014
Hamburg	4.5%	1 January 2009
Hessen	6%	1 August 2014
Mecklenburg-Vorpommern	5%	1 July 2012
Lower Saxony	5%	1 January 2014
North Rhine-Westfalia	5%	1 October 2011
Rhineland-Palatinate	5%	1 March 2012
Saarland	5.5%	1 January 2013
Saxony	3.5%	
Saxony-Anhalt	5%	1 March 2012
Schleswig-Holstein	6.5%	1 January 2014
Thuringia	5%	7 April 2011

Recommendation

Since there has been an ongoing trend to increase the RETT rate and as reorganizations of shares in German entities often trigger RETT, the impact of RETT is increasing significant in this context. Your KPMG contact would be pleased to provide further information on your request, so that RETT implications and rising tax rates can be anticipated properly.

IV. European Taxation

Amendments to the Parent-Subsidiary Directive

Intro

In July 2014 the European Commission has published amendments to the EU Parent-Subsidiary Directive, i.e. the proposals to limit the use of hybrid loans.

At a Glance

Already in December 2012, the European Commission published an action plan on tax fraud and evasion, which included proposals to address perceived loopholes in the EU Parent-Subsidiary Directive 2011/96/EU ("Directive"). A directive was issued in November 2013, containing an amended anti-avoidance rule and proposing changes to exclude payments on cross-border hybrid loans from a tax exemption. The European Council which represents the member states approved the last amendments on 8th July 2014.

The primary aim of the Directive is to prevent double taxation of the same income across members of a corporate group that are based in different Member States. This will be realized by providing for a withholding tax exemption on distributed profits and an exemption or credit for the recipient. The amendments specifically aim at preventing double non-taxation arising from the exploitation of hybrid loan structures. The draft directive also included an amended anti-avoidance rule intended to restrict the benefits of the Directive to cases with real economic substance.

At the next step, the amendments have to be implemented into national law of the several member states. This should be done until year End 2015, while most of the envisaged amendments are already implemented in German tax law since January 2014.

Recommendations

The amendments to the Parent-Subsidiary Directive should be seen as part of the increased efforts at international level to combat aggressive tax planning of multinational companies. As such, the changes aimed at hybrid loan arrangements could impact certain group financing arrangements, where such arrangements are not already limited under domestic rules. For further details, please contact KPMG.

V. Legal

1. Implementation of minimum wage (wage floor) in Germany

Intro

With effect of 1st January 2015 a wage floor / statutory minimum wage of EUR 8.5 per hour has to be paid to German employees. Until end 2016 there will remain some exceptions for an interim period. With effect from 1st January 2017, however, the rules governing the wage floor shall be applied for employees in all business sectors.

At a glance

For previous years the government has relied on trade unions and business groups to fix minimum pay for several sectors. Thus, the minimum wages differ from business sectors. Furthermore, there are still employees who have no right claiming to receive any minimum wage at all. In July 2014 the German parliament has resolved a corresponding ruling regarding a minimum salary, which has to be paid with effect from 1st January 2015. The wage will be set at EUR 8.5 per hour.

In general the wage floor has to be paid to all German employees as well as to expatriates which are dispatched to work in Germany.

Long-term collective agreements in several branches which are providing for a wage floor lower than EUR 8.5 remain in force until 31st December 2016. With effect from 1st January 2017 the wage floor has to be paid in all branches. The wage does not cover interns who are employed over a period of less than 4 months, minors, trainees and long-term unemployed people for their first six months at work.

Recommendations

Since the wage floor will be applicable to all employees in Germany including expatriates and part-time workers eventually, the wage floor has to be recognized in terms of daily compliance and when analyzing investment opportunities.

Should you require further assistance in this matter, please contact your KPMG contact.

2. E-Business: New Consumer Protection Rules bother Online Shop Owners

Intro

With effect as of June 13, the new EC/EEA-wide consumer protection rules have been laid down in Germany. The new law imposes further obligations to provide information especially on online shop owners. Companies not fulfilling the requirements of the new directive might face warning letters from competitors or consumer protection associations.

At a glance

All traders who sell products via their online shops or other means of distance selling (e.g. phone, fax) to consumers are to adapt their online platforms and distance selling processes. This especially involves changes to the shop, its overall sales process and product information as well as adaptations to the general terms of conditions (GTC) as such:

- Online shops must indicate clearly and legibly the allowed means of payment (i.e. credit card, bank transfer or electronic payments) at the beginning of the ordering process.
- If the client buys digital content, he must be informed about the functionality, possible technical protection measures and any restrictions regarding the interoperability and the compatibility of the content.
- Consumers have to be informed about delivery restrictions (availability of goods) in the product description.
- Where online shop owners offer additional services (e.g. supplementary insurances) there must be an explicit agreement covering the costs for such services. Otherwise, such services will not become part of the contract.
- If online shop owners offer a customer hotline, they are no longer permitted to allocate the costs to consumers by using a value added number.
- If online shop owners have to pay for certain payment methods, they may be allowed to allocate those costs to the consumer only under specific / limited conditions.
- GTC have to be amended by explanations on the consumer's legal warranty rights.
- There is no possibility to grant a right to return (Rückgaberecht) as an alternative to the general right of withdrawal. This rule does not apply for specific and sealed goods such as sealed

software, music CD's or such sealed goods not suitable for return out of reasons of health protection or hygiene.

- To strengthen online shop owners, the legislator inserted a right of retention regarding the price refund until the return of goods is guaranteed.

Recommendations

Your KPMG contact would be pleased to inform and support you with the implementation of the new consumer protection rules and the compatible optimization of your distribution system, as well as in the defense of competitive warnings regarding your online shop.

KPMG Global Japanese Practice in Germany Contacts

KPMG AG
Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

KPMG

ハンブルグ事務所

Michaelis Quartier
Ludwig-Erhard-Str. 11-17
20459 Hamburg
T 040-32015-4274
F 040-32015-5280
中村 武浩 (なかむら たけひろ)

KPMG

デュッセルドルフ事務所

Tersteegenstr. 19-31
40474 Düsseldorf
T 0211-475-7336
F 0211-475-6336
鈴木 雄飛 (すずき ゆうひ)
外山 大祐 (とやま だいすけ)
美田 宏子 (みた ひろこ)
小林 あき (こばやし あき)
Senft 理加 (ゼンフト・リカ)
斎藤 陽子 (さいとう ようこ)

KPMG

フランクフルト事務所

THE SQUAIRE, Am Flughafen
60549 Frankfurt am Main
T 069-9587-1909
F 01802 11991-1531
神山 健一 (こうやま けんいち)
村井 大志 (むらい たいし)
中尾 弘太郎 (なかお こうたろう)
Schäfer 明子 (シェーファー・あきこ)
Ecker 美穂 (エッカー・みほ)

KPMG

ミュンヘン事務所

Ganghoferstr. 29
80339 München
T 089-9282-3938
F 01802-11991-4948
八鍬 賢也 (やくわ けんや)
Berghammer Aya (ベルカマ・あや)

EUREVISIO GmbH

THE SQUAIRE, Am Flughafen
60549 Frankfurt am Main
T 069 380796 516
F 069 380796 100
武部 尚美 (たけべ なおみ)



発行責任者

Jörg Grünenberger
(Responsible*)
T +49 211 475-6404
jgruenenberger@kpmg.com

www.kpmg.de

*Responsible according to
German Law
(§ 7 (2) Berliner PresseG)

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation. Our services are provided subject to our verification whether a provision of the specific services is permissible in the individual case.

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点及びそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で下す適切なアドバイスに従ってください。

© 2014 KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, a subsidiary of KPMG Europe LLP and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative („KPMG International“), a Swiss entity. All rights reserved. The KPMG name, logo and “cutting through complexity” are registered trademarks of KPMG International.